

第6章 担いあうまちづくり

第1節 協働のまちづくりの推進

目標1 協働の仕組みの構築

市は、市民による新たなまちづくりを進めるため、市民・行政・議会のそれぞれの役割や自治の基本原則を規定したまちづくり基本条例を制定し、これからのまちづくりを協議していく市民自治推進委員会を設置することとしました。これからは、市民が主体となったまちづくりを進めるため、この市民自治推進委員会において、市民自治のあり方やパブリックコメント（※）の方法などについて協議し、協働のまちづくりの仕組みを検討します。

※パブリックコメント…行政機関が政策の立案など行おうとする際、その案を公表し、市民や事業者などから意見や情報を提出していただく機会を設け、行政機関は提出された意見などを考慮して最終的な意思決定を行うというもの。

目標2 まちづくり活動の推進

各分野において多くの団体がさまざまな形でまちづくりに参画していますが、活動の拠点となる場を提供し、各団体のネットワーク化を図ります。

町内会と市との連携を強化し、今後さらに円滑に活動できるよう、市職員の地区別担当を定めて、町内会活動を支援します。

市民憲章推進協議会助成金 15万円

市民憲章の周知を図るとともに、より豊かな郷土づくりを目指し、『花いっぱい運動』の実施や『市民憲章だより』を発行している登別市民憲章推進協議会の活動を支援します。

▶ 問い合わせ 企画グループ

コミュニティ助成事業補助金 130万円

財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ組織への支援を行います。

団体数…1団体（登別子ども熊舞保存会）

▶ 問い合わせ 企画グループ

連合町内会助成金 240 万円

登別市連合町内会の活動を支援します。

登別市連合町内会は、登別温泉地区、登別地区、鉄南地区、札内・来馬地区、中央地区、幌別西地区、青葉地区、富岸地区、新生地区、鷺別地区、美園・若草地区の11地区の連合町内会で構成されています。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

町内会運営助成金 2千680万円

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会の運営を支援します。

助成金は、団体割や世帯割、会館割、防犯灯割で交付され、地域の美化清掃をはじめ、敬老会や祭典、新年会、防犯灯・会館の維持管理などに利用されています。

・町内会等…95

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

登別温泉ふれあいセンター運営管理経費 1千434万5千円

地域社会活動を推進するため、施設の運営管理を行います。

図書コーナー、パソコンコーナー、展示コーナー、多目的ホールなどを設置しています。

▶ 問い合わせ 登別温泉ふれあいセンター

のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費 36万3千円

個人のグループや企業・各種団体が、道路や公園・広場、河川の里親になり、ボランティアで清掃美化活動を行うアダプトプログラム『のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業』を行います。

▶ 問い合わせ 管理グループ

市バス運行業務委託料 730万2千円

行政運営の効率化を図るため、市バスの運行業務を委託します。

▶ 問い合わせ 総務グループ

道南ブロック町内会活動研究大会助成金 25万円

登別市を会場に開催される平成19年度道南ブロック町内会活動研究大会を支援します。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

目標 3 協働のまちづくりを支える情報の公開と共有

情報の提供と市民意見の反映を的確に行うほか、地区懇談会やふれあい懇談会、市長室フリータイムなどを継続するとともに、パブリックコメント制度を確立します。

広報広聴経費 1千175万4千円

- ・ **広報のぼりべつの発行**…市の財政状況や事業・プロジェクトの紹介、直面している課題などについて、写真やグラフなどを用いて分かりやすく紹介する特集を組むほか、活躍している市民や催し、お知らせ、募集などを掲載した広報紙を毎月1日に発行します。
 - ・ **各種懇談会の開催**…市が直面している問題や地域の問題などについて、連合町内会を単位に、市長をはじめとする市の幹部と話し合う『地区懇談会』を開催するほか、まちづくりなどについて市長とひざを交えて話し合う『市長室フリータイム』、市職員が地域の抱える問題を町内会等単位できめ細かくお聞きする『地区課題（要望）』、市職員が市の事業や制度について分かりやすく紹介する『市職員出前フリートーク』などを開催し、情報の共有化と意見・提案の集約を図ります。
 - ・ **見学会の開催**…市民や市内の団体を対象に、公共施設やまちの産業などを見学する『市民見学会』を春と秋の年2回開催するほか、室蘭市・伊達市と共同でそれぞれの市の公共施設や産業などを見学する『三市合同施設見学会』を年1回開催します。
- ▶ 問い合わせ 情報推進グループ（広報広聴担当）

地域情報化推進経費

・ O A 化推進経費 2千548万3千円

従来からの事務処理の効率化を目標とした『O A 化』に止まることなく、住民の視点に立った行政サービスの質的向上と情報ニーズへの的確な対応を図ります。

・ 地域イントラネット維持管理経費 3千24万2千円

市内小・中学校や市役所などの公共施設38カ所を結ぶ光ファイバーネットワーク機材などの保守と適切な運用を図ります。

・地域情報センター維持管理経費 913万8千円

登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置している地域情報センター（愛称『PIP（ピッピ）』）は、インターネット接続や各種アプリケーションソフト、映像装置を設置するなど市民が情報通信技術に親しめる拠点施設です。

▶ 問い合わせ 情報推進グループ（情報政策担当）

電子計算機運用処理委託料 1千512万円

ホストコンピュータ（汎用機、周辺装置、端末機器等）を利用した住民記録や税等の業務システムを安定的に運用するため民間に委託します。

▶ 問い合わせ 情報推進グループ（情報政策担当）

北海道電子自治体共同システム運用経費 354万4千円

電子自治体の実現に向けて構築した各種システムの共通基盤や市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用します。

▶ 問い合わせ 情報推進グループ（情報政策担当）

西いぶり広域連合共同電算事業負担金 8千137万9千円

西胆振の市町がそれぞれで構築・運用を行っている電算システムについて、情報処理経費の増大や専門職員の確保など各市町で抱える課題を、共通のシステムを構築・運用することで解決を図る西いぶり広域連合に加入しています。

加入市町 登別市、室蘭市、伊達市、壮瞥町

▶ 問い合わせ 情報推進グループ（情報政策担当）

西いぶり広域連合共同電算基盤整備事業費 2千54万円

（うち市債1千840万円）

西いぶり広域連合共同電算事業の中核施設『(仮称)西いぶりデータセンター』との情報通信基盤を確保するため、登別市と室蘭市の光ケーブルを接続します。

中核施設所在地 室蘭市石川町

光ケーブル敷設区間 鷺別公民館～室蘭市中央卸売市場前

光ケーブル敷設延長 970m

▶ 問い合わせ 情報推進グループ（情報政策担当）

第2節 交流によるまちづくりの推進

目標 1 国内における交流の場と機会の拡大

単一自治体としてすべての機能や施設などを持つことは困難であり、効率的な行政運営を図るため、広域行政などを推進します。

登別・白石姉妹都市交流推進協議会助成金 21 万円

姉妹都市の宮城県白石市と産業や経済、文化、スポーツ、福祉などの活動を通して友好・親善を図っている同協議会を支援します。

- 事業 小学生絵画作品交流展示会（両市で開催）
- 白石観光と物産展（刈田神社祭典時に開催）
- 白石農業祭への物産展参加（11月予定）
- 少年スポーツ交流など

▶ 問い合わせ 総務グループ

東京登別げんきかい交流経費 51 万 9 千円

首都圏などに在住する登別市出身者やゆかりのある方で構成される『東京登別げんきかい』の活動を支援します。

平成18年度末現在の会員数は個人483人です。

▶ 問い合わせ 企画グループ

ふるさと大使関係経費 6 万円

登別市にゆかりのある方を『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）に委嘱し、さまざまな機会に登別市を宣伝してもらうとともに、まちづくり情報などを提供してもらいます。

▶ 問い合わせ 企画グループ

姉妹都市小中学校交流事業補助金 68 万円

姉妹都市の宮城県白石市の小・中学生が、市内の小・中学生と学校間交流を行い、互いのまちの歴史を学び交流を深めます。

また、交流を推進する『姉妹都市小中学校交流事業実行委員会』に補助金を交付し、活動を支援します。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

姉妹都市スポーツ交流事業助成金 45万円

姉妹都市の宮城県白石市とスポーツを通して交流を深めるため、『登別・白石姉妹都市少年スポーツ交流団』と『姉妹都市国際親善水泳大会参加交流団』に、助成金を交付し活動を支援します。

| | | | |
|----|--------|------|--------|
| 事業 | 8月(予定) | 武道大会 | 登別市で開催 |
| | 9月(予定) | 水泳大会 | 白石市で開催 |

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

目標2 海外との交流の場と機会の拡大

『国際観光都市のぼりべつ』として、国際性豊かな人材育成や市民の国際理解を促進します。

自治体職員協力交流事業費 280万7千円

海外の地方自治体などの職員を『協力交流研修員』として受け入れ、日本の自治体のノウハウや技術を習得してもらうとともに、市内で開催される国際交流事業に同研修員を参加させ、市民との交流を通して、地域の国際化を図ります。平成19年度は6月下旬から11月下旬までを予定しています。

▶ 問い合わせ 企画グループ

国際交流推進事業費 31万5千円

国際交流を推進するため、講演会やデンマーク研修生と市民との交流活動の支援などを行います。

- ・ **国際交流の推進に関する事業**…市内の国際交流関係団体などと連携して『国際理解講座』を開催し、国際交流の推進を図ります。
- ・ **デンマーク研修生との交流**…9月上旬から約1カ月、登別デンマーク協会が受け入れるデンマークからの研修生と市民との交流する機会をつくり、国際交流の推進を図ります。

▶ 問い合わせ 企画グループ

中学生海外派遣事業費 275万4千円

登別市の次代を担う青少年が、諸外国の生活や異なる文化に接することにより、国際理解を深め、国際社会に対応できる豊かな人間性を身につけることを目的に、市内の中学2年生5人をデンマークに派遣し（8月下旬の7日間）、ホームステイなどを体験させます。平成4年度に始まった同事業は今年度で16回目を迎え、これまでに96人の中学生を派遣しました。

▶ 問い合わせ 企画グループ

友好交流促進都市推進経費 62万2千円

中国・広州市と友好交流を促進し、地域レベルでの日中の友好親善を深めるとともに、観光振興を図ります。

▶ 問い合わせ 観光振興グループ

旅券事務費 24万1千円（うち道24万1千円）

市民の利便性を考慮し、パスポート申請の受け付けと交付の手続きを平成18年7月から市役所本庁舎で行っています。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

目標3 定住の地を求める人の勧誘と定住支援

『団塊の世代』の大量退職の時期を迎え、移住ニーズに対応する受け入れ体制が求められているため、移住の情報提供や観光を基軸とした移住促進策を進め、首都圏などの大都市との交流を図り、交流人口の増大を図ります。

移住促進経費 10万円

首都圏などの団塊の世代などを対象として、当市への移住を促進するため、北海道移住促進協議会に参加し、ほかの自治体と連携・協力して北海道の魅力発信や移住体験の場の提供、移住相談窓口の設置などの活動を行っています。

▶ 問い合わせ 企画グループ